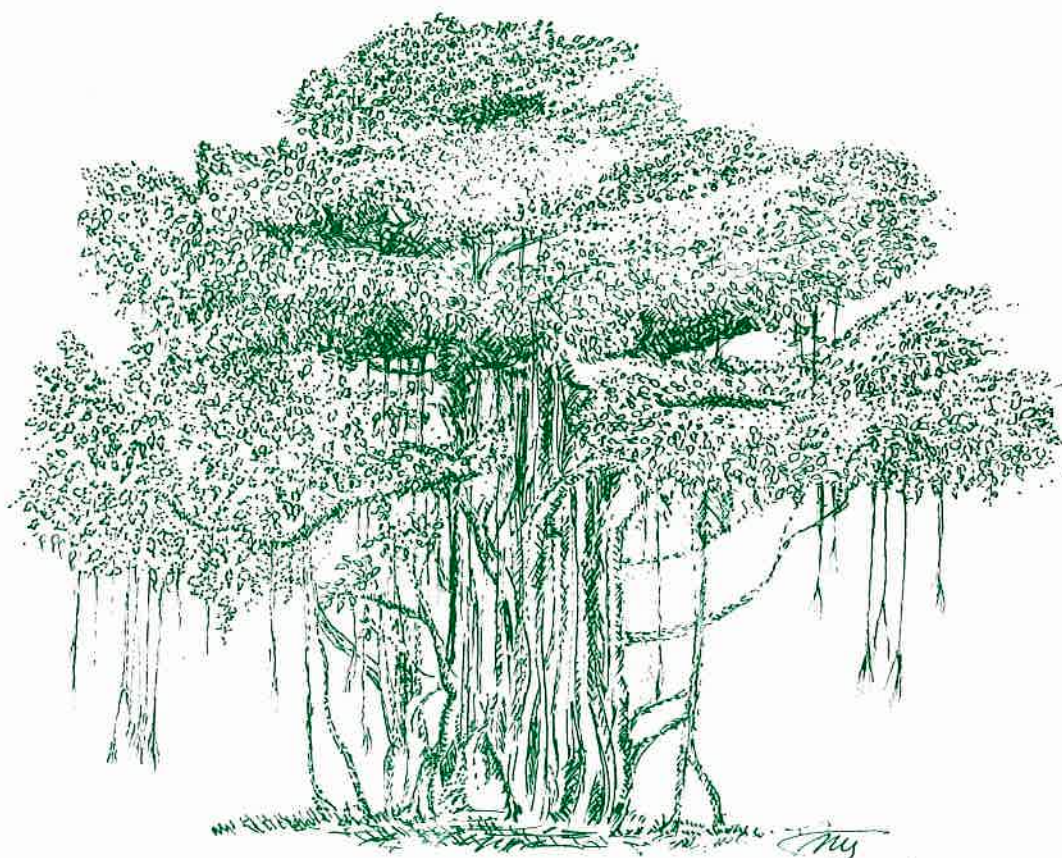


フォーラム

# Mekong メコン

メコン河流域の開発、環境、生活、自然、援助を考える



Vol.7

No.1 2005

- 巻頭言「7年目の化粧直し」 ..... 2
- フィールド報告「人と自然の結び目」 ..... 3
- 写真で綴るメコン「同じ魚、違う魚」 ..... 6
- プロジェクト・ウォッチ「タイ・マプタプット石炭火力発電所建設計画」 ..... 8  
「なぜ日本政府はナムトゥン2ダム計画を支持したのか？」 ..... 11
- メコン・ウォッチ 2004年度MeREM活動報告 ..... 14
- リソース「ライブラリー+ニュース」 ..... 18
- メコン談話室「トンレサップ湖 脅かされる人びとの暮らし」 ..... 21



Mekong Watch

ISSN 1345-6709

## 7年目の化粧直し

フォーラムMekongの第1号 (Vol.1 No.0)を発行したのは1999年10月15日である。あれから6年が過ぎ、本号から装丁を一新した。その背景はあとで説明するとして、まず初心を振り返ってみよう。第1号の巻頭言でフォーラムMekongを発行するねらいを次のように述べている。

『…流域に住む8000万人の生活は、多かれ少なかれこの河がもたらす恵みに浴してきたと言えよう。…戦争・革命・統制経済という時代には、自然の恵みが農村の人たちを飢えや混乱から守ったと言える。…しかしこうした自然依存型の生活スタイルを「貧しい」と呼ぶこともできるかもしれない。…「生活を守ってきた自然」と「貧しさの象徴としての自然」、「生活の安全弁の破壊としての開発」と「貧しさから脱却するための開発」。そこに最大の金銭的介入をしている日本の政府開発援助 (ODA) と日本企業の直接投資。フォーラムMekongはメコン河流域の人々が今まさに直面しているこうしたジレンマを、日本の人たち、特にODAや投資などを通じて現地の開発に関与している方々に伝えることを最大のねらいとしている』(傍点は筆者)。

6年を経て、今なお古びていないことばが並んでいる。6年前、自然に依存した生活を貧しいと呼び、そこから脱却するために援助を行うことに疑問を呈した。奇しくも2005年7月に、イギリスで開かれた先進国首脳会談 (サミット) では貧困が大きなテーマとなった。貧しさをなくそうと援助増額の旗を振ったのは、政府ではなくNGOだった。NGOは、貧しさを、○秒に1人が死ぬ、○万人が××を得ていない、という数字で表現し、援助の増額を求めていた。しかし、である。そこでは、「貧しさ」の解釈と、「貧しさから脱却すること」の意味が、十分に論じられていたとは言えない。貧しさという曖昧なことばは、いかようにも解釈され、ある人々に都合のよい開発や援助が、耳障りのいい新たなレトリックの中で推進される危うさが充滿している。

6年前、私たちは読者のターゲットを『特にODAや投資などを通じて現地の開発に関与している方々』とした。しかし、「貧困削減」時代になり、もはやODAや投資に関わっている人たちだけにメッセージを送っても意味がないのかもしれない。ODAに関わる政府関係者の中には、現状でODAを増額することへの危惧を共有できる人も少なからずいる。そう考えると、フォーラムMekongがターゲットとする読者層をもっと広くとる必要が出てくるし、メコン河流域国で自然・社会環境を脅かしているプロジェクトの問題だけでなく、そこから「貧しさ」や「貧困削減」や「援助」をどのように考えないといけないのかを示していかなければならない時代に来ている。

意気込みはこれくらいにして、今回の化粧直しの背景だが、これは単純に特集方式の行き詰まりにある。フォーラムMekongのもう一つの特徴は、NGOが発行する季刊誌なのにメコン・ウォッチの活動を紹介するのではなく、取り組んでいる開発・環境問題について、スタッフが自ら現地調査をした上でその成果を発表する場にするという点である。しかし、特定のテーマを様々な角度から取材・分析して原稿を書くことは、確かに組織的な能力と知識の向上につながったと思うが、一方で日常的な活動の多忙さから原稿の執筆が遅れることがしばしばであった。そこで、本号から『特集』方式をやめ、発行時点でホットな 이슈を断片的に掲載していくことにした。そのことの是非は、今後読者諸氏からのフィードバックに委ねたい。

6年と言えば、小学校の就業年数と同じである。基礎的な学びを終えたフォーラムMekongが、「貧困削減」の時代に幅広い読者の関心を引くテーマをメコン河流域国から出し続けることができるか、身の引き締まる思いである。

(松本 悟/メコン・ウォッチ代表理事)

# 人と自然の結び目

## 権利の表象としての「漁具」とパクムンダム

木口由香(メコン・ウォッチ)

### はじめに

ムン川。東北タイを流れるメコン河最大流量を誇る支流である。その流れは、人々を過去・現在にわたり養ってきた「東北タイの心臓」と評されている。川は地元の人々からも「先祖からのムン(遺産)」とも呼ばれている。上流、中流、下流、それぞれの地域で川とその周辺環境を利用したさまざまな生業があり、人々の生活は川の水やそこに棲む生き物などによって支えられていた。しかし、1960年代から始まった開発、特にダムや堰の建設によって自然資源やそれを利用する権利を失った人々を多数生み出してきた。1990年代になると、人々は補償や施設の放棄を求めて声を上げはじめますが、解決に至っているケースは非常に少ない。

人々が失ったのは自然資源や利用権だけではない。生活のために培ってきた「知識」も、環境の変化と同時に消えつつある。それは人々の生業の多くが自然環境、特に川と密接な関わりを持っていたため、環境の変化で蓄積してきた知識を発揮できなくなったからだ。しかし、人々の河川利用における既存の権利や知恵はほとんど知られることがなかった。ムン川流域で、NGOや研究者の手によりそれが記載されるようになるのは2000年以降のことだ。

本稿では、人々の生活に密着した「漁具」を通し、地域住民による資源利用と培ってきた権利、それに対する開発の影響について、ムン川下流域パクムンダムの影響地を例に考えてみたい。

### なぜ「漁具」か

"この研究で表題にある「漁具」について論じる範囲は、単に魚を獲る道具としてのそれを取り上げるだけではない。人と自然、人と人、人と自然を越えたものの関係性、「魚を獲る人」の「知識」が「現実化」するものとしての「漁具」について述べるのである。このような視点は、天然資源が理想的に公平さに基づいて、人と自然、人と人、人と自然を越えたものの中で管理される、という思考を導き出す可能性を持つ。また、このような関係性は、「魚を獲る人」の「アイデンティティ」または「自我」を表すことになる。"

(「ムン川:魚を獲る人の帰還 住民による調査」、2002年)

「漁具」、というのはもちろん魚を獲るための道具を指している。だが、2001-02年にパクムンダムの水門の試験開放が実施された間に、住民とNGO「東南アジア河川ネットワーク」、そして大学院生などが共同して行った『住民による調査』では、「漁具」を単なる物ではなく、ムン川下流域



▲仕掛けのチャンを作る

の漁民、同書でいう「魚を獲る人」の存在証明として意味づけした。

漁具はムン川で魚を獲る人たちにとって、生活の糧を得るための大切な道具である。魚とりはそれが利用する環境を熟知していなければできない。良い漁具を作るために知識や修練も必要だ。それを学ぶために人と人との関係が発生する。また、川という開かれたスペースを多くの人が利用するために、争いを防ぐための様々なきまりがあり、人々の間で不文律として共有されている。河川利用の一部は、慣習的な権利として相続の対象となってさえている。

超自然な存在に気を使うことも大切とされている。ある場所には精霊がいるため、そこで漁をするときは口にはいけない言葉がある。また、「魚を獲る人」が魚とりは殺生だ、と僧侶に説教されることもある。そういったことがなくとも、多くの人は自身の信仰心から魚を殺めることに対し、布施を



▲ロープのルアン

するなど何らかの贖罪をしている。

このように、漁具の背景には人々の自然に対する様々な知恵、技能、コミュニケーション、信仰や文化が広がっているのである。

### 人々の知識：地形と漁具・魚

人々は川の中の地形を観察し、細かく分けている。陸上の丘や山と同じように川の中の島、淵、早瀬、乾季でも船を通せる岩のすき間などに名前をつけ、その地理的特徴から、「デー木の淵」、「タート(仏塔)島」、「4月のベウ(乾季の4月でも船を通せる水路)」などといった呼び方をしている。『住民による調査』は、河川や河畔には22種類の地形があると述べている。

ムン川にはドン・カンブアンと呼ばれる島がある。この島の周囲はチャンやロープと呼ばれる漁具の漁場となっている。両者とも河岸で木が茂り、雨季に水没するような場所に仕掛けられるが、島の周囲はまさにそういった地形なのである。チャンは「落し蓋」式で、捕食のために移動する大型の肉食魚などが入り込んだとき、中央に渡した紐に魚がぶつかると扉が閉まる仕掛けである。一方、ロープは縦型と横型があるが、「返し」の中に魚が入ると戻れない仕組みである。これらの漁具は雨季の増水で水が濁り、流れの速いときに使用される。魚も前が良く見えなくなり、仕掛けにだまされやすくなるという。餌は必要ない。

トゥム・ラーンという漁具は、鳥かごのような形をしており、ガーと呼ばれる返しがついている。魚は中にある餌につられて入り込み、出られない仕組みになっている。トゥム・ラーンは河床が岩である場所で利用される。砂をかぶるところでは、餌が効果を発揮しないのだという。そのため、「カン」と呼ばれる地形で使われることが多い。「カン」は日本で言う平瀬に近い。「カン」の水深は浅いが、「ゲン」と

呼ばれる早瀬のように白波がたつことはなく、乾季でも水中に沈んでいる場所がほとんどである。

トゥム・ラーンにはいくつか種類がある。大きさや餌を変えることで捕獲対象となる魚種も変わるからだ。普通、トゥム・ラーンは糠を主体とした餌でコイ科の魚を獲る。だが、餌を水棲昆虫に変えるとパーケオガイやパームートク(*Botia* ssp.)と呼ばれる魚を捕獲することができる。このとき、漁具をトゥム・ラーンではなくトゥム・パーケオガイ(ケオガイ魚のトゥム)と呼ぶこともある。大きさや漁具の目の粗さに違いがあるが、その構造は同じである。ただし、もともと全体が竹で編まれていたものが、最近のナイロン網の普及で枠組みだけ竹で作り網をかぶせたものが増えてきた。「トゥム」というのは丸いものを指すという。



▲トゥムラーン

### 漁具と慣習的権利

「ムン川は公共地だ(ムン・ベン・サータラナ)」と、漁をする人たちはしばしば口にする。だが、これはムン川が誰でも好き勝手に利用できるオープン・アクセスの公共地であることを意味してはいない。この言葉は「魚を獲る人」が、ダムの建設前には外部から資源利用の規制を受けていなかったことを訴えている、という文脈で理解すべきだろう。

ムン川の中には「ルアン」と呼ばれるポイントがある。例えば、「ベット(延縄)のルアン」、「モーン(刺し網)のルアン」といったところがそれである。『住民による調査』の中で住民は、筆者に「ルアン」とは「魚を獲ることのできる場所」だと説明している。また、ルアンには家族や親族の間で優先

的に利用されるものと、コミュニティの単位で管理されるものなどがあるとされている。

前述のチャンやロープの設置には、占有的な権利があり家族の中で相続されている。誰かがある場所にチャンやロープを仕掛けていけば、そこはすでに使用者がいるとみなされ、その権利を侵害する人はいない。誰かが毎年同じ場所にこれらの漁具を仕掛ければ、それは慣習的な権利として村人の中で確立する。もし、どうしてもそこを利用したい場合、権利者がその年使用しない場合、交渉で借りることもできる。村人の話ではこれに金銭は介在せず、人間関係がものをいうという。だが、実際は何かお返しをすることで、埋め合わせはなされているようだ。『住民による調査』は、とても良い「ルアン」を友人から譲り受けた人が、水牛1頭の返礼をしたケースをあげている。家畜は、村人にとって重要な資産である。慣習漁業権はそれと同等に扱われていたのである。

刺し網のルアンは、行政村とは別の「利用者の集まり」というコミュニティによって管理されている。これについては、『住民による調査』やバクムンの水門開放時に影響調査を行ったウボンラチャタニ大学の研究者、カノックワン・マノロームによって詳しく報告されている。毎年漁を始める前、利用者の有志は「ルアン」を掃除する。掃除といっても、潜水作業で刺し網漁の邪魔になる流木などの障害物を川から取り除くのでかなり大掛かりな作業だ。参加しない人も、収入に応じて数十パーツから100パーツ単位で作業費用を負担する。「ルアン」利用の料金徴収のシステムはないが、実は人々は別の形で負担をしているのである。「ただ乗り」は基本的にできない。それをするような人は、コミュニティの成員から嫌われ、他の社会的な場面で損をするのである。また、網を流すときは順番が遵守される。単純に先着順なのだが、一日中そこで待っていない人も集まっている人に自分が誰の後なのか宣言すればそれは守られるので、他の生業や用事に時間を割くことができるのだ。

## ●魚獲りから政治へ

カノックワンは、今まで外部から「農民」とひと括りにされていたムン川下流域住民の自己認識は、川の自然環境によって培われた「漁民」であると指摘した。彼女は、この漁民としてのアイデンティティがバクムンダム建設によって「政治運動をする人」に変容したとしている。また、同大学のソムマーイ・チンナークも、住民運動側がムン川を以前地元で綴られていたようにMuunと表記し、公が定めたMuulを使わないことに注目した。彼はその綴りの違いを、タイという近代国家の成立で周縁に追いやられた人たちが、中央政府の押し付ける「発展は人々に幸せをもたらすので、少々の犠牲はやもうえない」といった「開発の言説」に反対



▲刺し網漁の順番を川岸で待つ人々

する意思表示と見ている。地域の言葉でMuunは遺産を意味するが、Muulは汚物、廃棄物などを連想する言葉なのである。

人々による名づけは、場所(自然)との関係の深さを物語る。バクムンでは川の名前ですら極めて政治的な意味を帯びている。また、漁具は人と自然の接点であり、人々の自然資源に対する管理と利用権に密接に結びついている。そのため、漁具の変遷を見ることは、開発が人々から奪ったものを明らかにする一つの方法となりうるのである。

### ■参考文献(タイ語)

貧民者の会議・バクムン研究者チーム、東南アジア河川ネットワーク著、「ムン川:魚を獲る人の帰還 住民による調査」2002年

カノックワン・マノローム、「ムン川下流域の漁民の社会的アイデンティティ:魚のルアンの生態の検討と環境役割の視点から」2004年

ソムマーイ・チンナーク、「MuunはMuulではない:バクムンダム影響住民タイラオ系民族グループによる反政府のディスコース」2004年

## 写真でつづるメコン⑬ ▶「同じ魚、違う魚」

木口由香(メコン・ウォッチ)

その生き物が何で、どれだけ存在しているのかが分かるためには、一つ一つの種類を分けて名づけをする必要がある。自然科学では「分類」という分野が確立しており、植物、微生物、昆虫、魚、動物が一定の規則によって種類分けされる。地球上に存在する生き物の全てが分類されるよう、自然科学にかかわる人たちによる努力が今でも世界中で続いている。

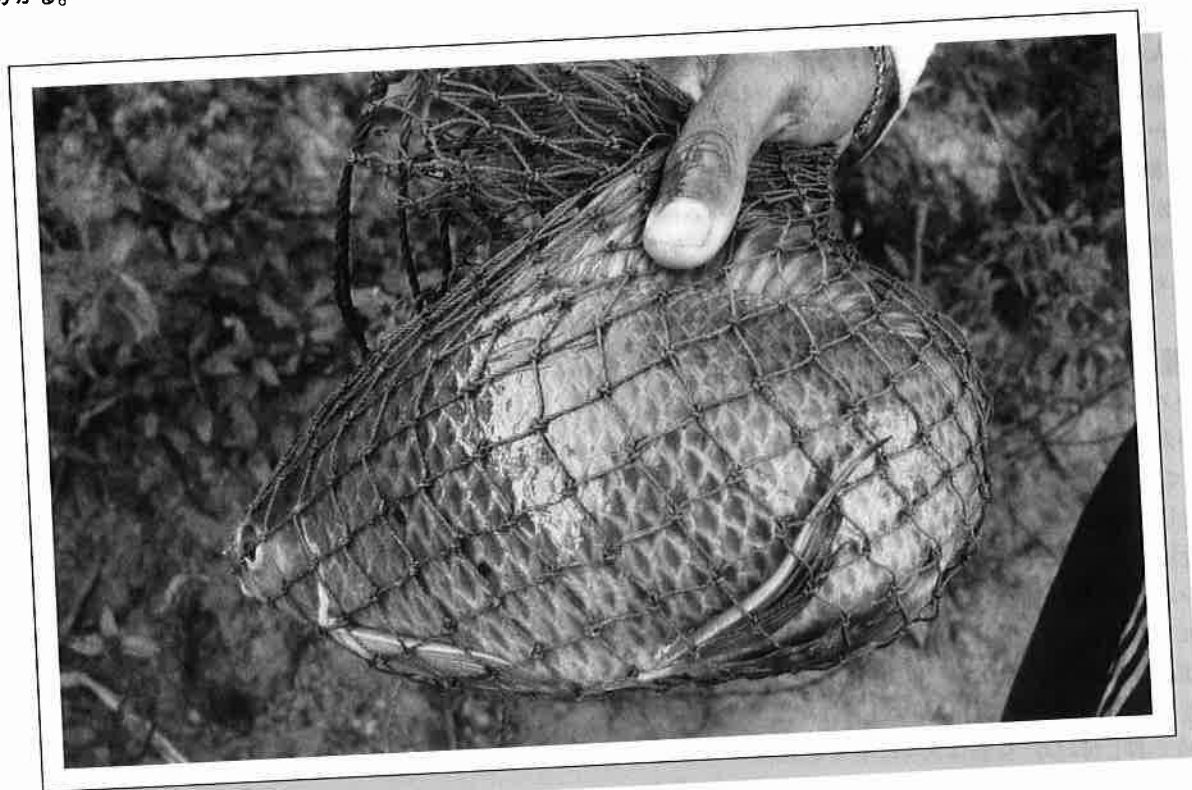
一つの独立した「種」として認識されたものはラテン語の学名がつけられる。学名は、「属・種」と表記される。例えば、*Labeo barbatulus* であれば、*Labeo*が属名、*barbatulus*が種名だ。これは科学の進歩に伴って変わっていく。今まで同じとされていた魚が実は違う2つの「種」を含んでいたり、詳細な検討によって「属」が再編成されたり、といった具合だ。

ムン川流域の人々も、学者に負けず劣らず魚を観察してそれぞれに名前をつけている。2001年に行われた住民による調査では、156種類の魚の現地名が記載された。同じ時期に地元ウボンラチャタニ大学の研究者が行った調査が体長1-2センチの小型の魚まで含め184種を確認したことと比べても、人々がいかに詳細に魚を見分けているかが分かる。

プラーというのはタイ語で魚のことをいう。ラオスではパー。東北タイではラオスと同じ言語を話す人たちが多く、魚はパーと呼ばれる。ムン川にはパー・イトウ、パー・イカムと呼ばれるコイ科の魚がいる。「イ」というのは、地元で女の子に呼びかけるときにつける言葉だ。同じように魚には「男の子」もいる。「バック」というのがそれで、パー・バックマンと呼ばれる魚がいる。しかし、「イ」も「バック」もコイ科の魚でどこが女性・男性的なのかは誰に聞いても分からない。「親の時代からそう呼び習わしてきたから」というのがその答だ。「カム」は赤銅色という意味があるが、「トウ」は分からない。イカムは黒光りがするほど真っ黒な姿である。一方のイトウも黒いが、ウロコが少し白っぽくその縁は少々赤みがかったり。イカムのほうがスマートで、イトウのほうが少し上下に幅がある。

ところでパー・イトウ、パー・イカムが獲れたところに漁師が集まると大抵議論が始まる。議題は、「イトウとイカムは同じ魚か否か」である。

「違う」、という人たちは、色と背びれの形、目の色、口の形などを問題とする。確かに生きていたときの目の色、人間なら白目に当たるところの色が違う。また、性格も異なると



▲イトウと呼ばれる魚



▲イトウとイカムがよくかかるトゥムランという漁具

いう。イカムとイトウを一緒しておくとし、赤いイトウの方がイカムをかみ殺してしまう。

「同じ派」は、体長が10センチ以下の小さいとき皆真っ黒に見えることから、二つは同じだと主張する。どちらも観察に基づく考察だ。単純にメス・オスの違いかと思ひ聞いてみたが、両派とも「そうではない」という。タイの地元研究者に聞いたところ、「大きさの違いだけで同じだ」とそっけない。

そこで図鑑を調べてみる。Water J. Rainboth の *Fishes of the Cambodian Mekong* (1996年出版)では *Morulus chrysophekadion* と一種類で記載されている。一方、Maurice Kottelat の *Fishes of Laos* (2001年出版)では、イトウ *Labeo barbatulus*、イカム *Labeo chrysophekadion*となっている。学者の意見も割れている。新しい資料はそれまでに出了論文などを踏まえて分類しているということなので、学術的には今のところ、二つが別である説が有力であるようだ。

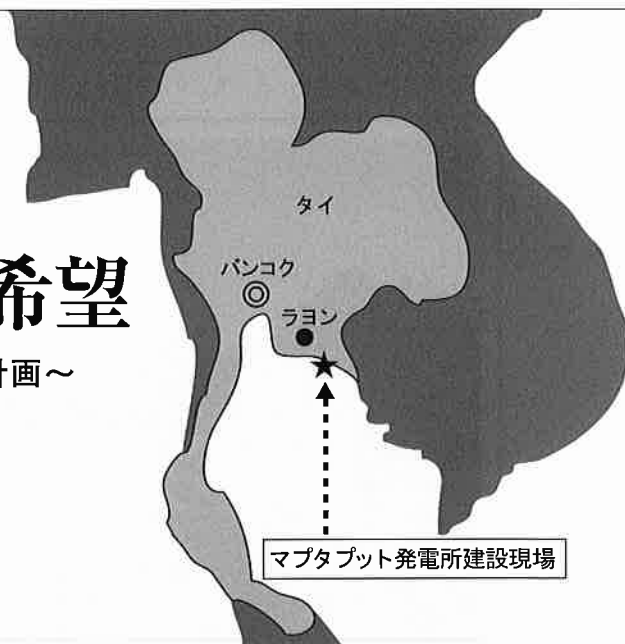


▲ムン川にはさまざまな姿をした魚がいる

## 住民たちの不安と希望

～タイ・マプタプット石炭火力発電所建設計画～

土井利幸(メコンウォッチ)



2005年5月、暑気まぶしいラヨンの海岸から内陸に入った集落を、私はマプタプット石炭火力発電所建設に反対する住民らといっしょに訪問した(注1)。発電所の焼却灰投棄予定地にほど近いこの集落が、発電所建設に賛成か反対かはまだ分からない。発電所の問題点に理解を求め、仲間に加わってもらおうと説明にやってきたのだ。

何軒かで案内を乞い、集落のリーダーたちと面会がなかった。屋外の集会場に腰をかけると、私が同行した住民たちがきり出した。

「わしらは海の方から来たんやけどなあ、発電所に反対なんはメーモの悲劇はごめんやからや。ほんまにだいじょうぶなんやろか。将来どないなるんか心配なんや。」(注2)

焼却灰投棄の件をすでに承知していたリーダーたちは、このことばに同意とも不同意ともとれる態度で聞いていた。

### 「メーモの悲劇」

タイ・ランパン県メーモに、アジア開発銀行や世界銀行の融資で1990年代前半までに13機のかったん褐炭火力発電所が建設された。東南アジア最大規模で、総出力は2625メガワット。1992年に11機が発電を開始した際、排煙で周辺住民多数に呼吸器系疾患が生じ、農作物も打撃を受けた。その後死者も多数出て、訴訟に発展したが、問題は未解決(注3)

### 声をあげるリスク

マプタプット住民が本格的に火力発電所建設反対の声をあげる少し前の2004年6月、一人のタイ人社会活動家が亡くなった。チャルーン・ワットアクソンさんという38歳の男性だ。チャルーンさんは、タイ南部プラチュアアップキリカン県で

起こった激的な火力発電所建設反対運動を指揮し、計画を中止に追込んだ。しかし、一部の実力者だけを利する開発から地元を守ろうと奮闘するチャルーンさんの存在を疎んじた者の手によって、帰宅途上のバス停で射殺された(注4)。タイではここ数年、地域を守るために闘い、暴力の前に倒れていった人びとが実に20名近くにおよぶ。チャルーンさんの件をも念頭におきながら、反対運動を旗揚げするリスクがマプタプット住民とNGO関係者との間で検討された。住民は声をあげる方を選んだ。

### JBICへの書簡

2004年11月、反対住民たちはマプタプット発電所に融資をしている国際協力銀行(JBIC)の篠沢恭助総裁に融資の即時撤回を求める書簡を送った。45人が名前を連ねた書簡は訴える。

### ＜マプタプット石炭火力発電所建設地＞

ラヨン県マプタプット工業団地(バンコクの南東200キロ) 事業者:BLCPパワー社(香港・タイ企業共同出資) 発電量:717×2機=1434メガワット(東南アジア最大級) 完成予定:1号機06年10月、2号機07年2月建設・操業方式:BLCPパワー社が建設・運営・所有(Build-Operate-Own=BOO) 主燃料:高質れきせい瀝青炭(インドネシア・オーストラリア産) 建設総額:約14億ドル 融資・保証:ADBが1億4000万ドル限度の融資と7000万ドルの部分リスク保証、JBICが4億800万ドル限度の融資、NEXIが1億6300万ドルの一般保険。東京三菱(幹事行)など9銀行も協調融資関連企業:三菱商事・重工がボイラーやタービンを受注



「拝啓、篠沢総裁…私たちは発電所の建設と操業による悪影響に深い懸念を表明し、貴行に対して融資の即時凍結、さらには撤回を要求します。2001年中頃から私たちは地元自治体や中央政府に建設工事の中止を求めて数度にわたり抗議行動を行ってきましたが、ことごとく黙殺されています…住民参加の実態は貴行の新環境社会ガイドラインと相容れません。貴行が発した環境保全宣言ののっとり、融資を即時撤回するよう私たちは求めます。貴行としても、地元の平安と環境を乱す建設計画に関与しているとは思われたいはずです…」(注5)

マプタプット一帯の開発へのJBIC/日本政府の関わりは深い。1970年代末、農業国から工業国への転進を急いだタイ政府は、手狭になった首都バンコクから東部臨海地域へと工業地帯の拡大を計画した。この構想に日本政府が円借款を提供した。1998年までに累計で約1337億円が工業団地・港湾・道路・鉄道・水源開発など16の事業にあてられている(注6)。円借款供与の背景に日系企業進出の基盤作りがあることは言うまでもない。

マプタプットは東部臨海地域の東端に位置し、2003年暮に建設が始まったマプタプット発電所も工業地帯の電力需要をあてこんでいる。また、三菱商事・重工がボイラーやタービンを受注し、日本政府が筆頭株主のアジア開発銀行(ADB)や日本貿易保険(NEXI)が融資・保証面で関与するなど、日本が後押しする発電所と言ってよい。

## 民間主導とその問題点

マプタプット発電所は、「独立発電事業」である。独立発電事業では、民間企業が発電所を建設・運転し、政府などがその電力を購入する。電力部門の規制緩和や基盤整備への民間参入の一形態で、マプタプット発電所の場合、



▲工事が進み、住民の不安は募る。左はサケット島(05年5月)



▲発電所建設現場。三菱商事の看板が見える(04年12月)

建設・運転はBLCP パワー社が行う。

公的機関の融資も政府開発援助(ODA)とは形態を異にし、JBICでは、企業が「完成後の事業収益で元利を返済」する「プロジェクトファイナンス」と呼ばれる国際金融業務の一つである(注7)。問題は、民間事業であることを盾に情報公開や住民の異議申立が制約される点にある。例えばADBの場合、異議申立制度が民間事業に適用されるようになったのはごく最近で、マプタプット発電所は適用の外にある(注8)。

## 住民の懸念

BLCPパワー社は、発電所を工業団地内に建設すれば、石炭積みおろしなどに既存の設備が活用でき、効率的だとする。また、一帯は工業化が進み、保存すべき自然環境も乏しいと言う。一方、反対住民は埋立て工事による海流の変化で、海岸の侵食が進んだばかりか、土砂で珊瑚や漁業が被害を受けたと訴える。発電所に隣接するサケット島も、もはや観光名所としての魅力を失ってしまった。日量960トンにおよぶ焼却灰の一部を建築資材として再生する予定だが、大半は近郊に投棄され、投棄場は10年で満杯になる(注9)。

地元住民の意見を取り入れる目的で設立された住民・自治体・企業の「三者協議会」には、環境汚染を調査する役割もあるが、実際にどれほど権限があるかは不明確だ。実際、JBIC宛て書簡に署名したある住民は3度出席してやめたとする。協議会が漁の時間帯をねらったかのように開

## 住民たちの不安と希望 ～タイ・マブタブット石炭火力発電所建設計画～

催され、情報も十分にもらえない。次第に茶番だと感じるようになってきたことだ。そもそも正式な公聴会を開かないのは現行タイ憲法が謳う住民参加の原則に反するとの意見もあり、国家人権委員会が調査中である。

### 不安と希望の形

焼却灰投棄予定地近くの集落のリーダーたちとの面会を終えて、疲れをねぎらい合いながら、私たちはマブタブット発電所の建設現場が臨める海岸に行ってみた。もはや煙突がくっきりと形をなしている。それは反対住民の不安の形でもある。

私たちは潮風の中で、リーダーたちとの面会の最後の場面を反芻した。意見や情報を交換するうちに雰囲気は打解け、リーダーの一人が言った。

「この問題を住民できちんと話合う必要はあるやろな」

好機とばかりに反対住民が主張した。

「わしらの意見も聞いた上で話合てや。一方的なんはあかんで」

「そらそやな」

着々と建設が進む巨大発電所に対抗するには、あまりにささやかな成果なのかも知れない。しかし、建設側が住民参加をないがしろにする以上、こうして粘り強く希望を形作っていくことにこそ意味があるのだろう。

(注1) 初稿執筆当時の状況を考慮して、個人名・地名の特定を避けた。

(注2) 住民たちが地元のタイ語で話していたことから、筆者の地元のことばを使って表現した。本多勝一『戦場の村』(朝日新聞社1981年)では、村人のベトナム語が長野県伊那谷のことばなどで表現されている。

(注3) An ADB skeleton in the closet: Mae Moh (Greenpeace 2005)

<http://www.greenpeace.org/seasia/en/asia-energy-revolution/adb/mae-moh>なお、1993年以降メーモ発電所の排煙脱硫装置に対して、約100億円の円借款が供与されている。

(注4) タイ石炭火力>住民リーダーの暗殺

(注5) 住民から篠沢総裁宛て書簡(2004年11月20日)(原文英語)

(注6) 『東部臨海開発計画総合インパクト評価』(JBIC 1999)

[http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/post/2000/pdf/jigo00\\_02j.pdf](http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/post/2000/pdf/jigo00_02j.pdf)

(注7) 「タイにおけるBLCP石炭火力発電所プロジェクトに対する融資契約調印～初のタイIPP向けプロジェクト・ファイナンス供与～」(JBIC 2004)

<http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2004/000028/>

(注8) JBICの場合、企業の融資要請が新環境社会配慮ガイドライン施行(2003年10月)以前だったため、新ガイドラインは部分適用にとどまる。

(注9) 1996年にマブタブット工業団地から発生する悪臭で、付近の中学校の授業が中断されたことがある。結局、校舎は移転となった。

# なぜ日本政府はナムトゥン2ダム計画を支持したのか？

＜財務省-NGO定期協議臨時会合の報告＞

東 智美(メコン・ウォッチ)

世界銀行及びアジア開発銀行(ADB)がラオスのナムトゥン2(NT2)ダム計画(注1)の支援を決定したことを受けて、2005年4月12日、財務省-NGO定期協議の特別セッションが開催された。世界銀行の理事会は2005年4月1日から議事録を公開することになっているので、NT2の意思決定を行った理事会は最後の議事録非公開会合であった。そこで、メコン・ウォッチから財務省に対して、世界銀行の理事会で日本政府はどのような立場を表明したのか、どのような条件を提示したのかなどを公表して欲しいと依頼したところ、財務省-NGO定期協議としては初の臨時会合が設けられることとなった。

財務省-NGO定期協議は、1997年4月に大蔵省(当時)とNGOの定期会合として発足し、多国間開発銀行(MDBs)ならびにIMFの援助政策やプロジェクトに関する政府とNGO・市民の間の意見・情報の交換を目的として、毎年4回開催されている。メコン・ウォッチが、NT2を初めて財務省-NGO定期協議で取り上げたのは、1997年9月に行われた第2回協議会であり、以来7年以上も環境・社会・経済面での懸念を伝えてきた。しかし、そうした懸念が全く払拭されていないにもかかわらず、日本が第二の出資国である世界銀行、またアメリカと並んで日本が最大の出資国であるADBがNT2への支援を決定したという背景がある。

定期協議という公開の場で、世界銀行の理事会での日本政府のポジションを財務省が説明し、それに対してNGOとの間で議論を交わすことができたことは、日本政府がその主張を積極的に公開したという点で意味があった。一方で、NT2プロジェクトに関するNGOの懸念は払拭されることはなかった。ここでは、NT2に関する財務省-NGO定期協議臨時会合の中から、(1)世界銀行の意思決定に際する日本の立場、(2)今後の世界銀行の責任、(3)ラオスの貧困削減に関する財務省とNGOの議論の要約(注2)を紹介した上で、改めてNT2プロジェクトの懸念を考えたい。

「世界銀行の理事会で日本はどのような立場をとったのか？」

## ■石井菜穂子参事官(財務省国際局、以下MoF)：

世界銀行の理事会で日本の大久保理事が述べたことは以下の通り。第一にNT2は環境社会面において幅広い影響が予想され、これが適切に対処されることが重要であることは言うまでもない。他方でNT2によってもたらされる収入が、最貧国ラオスにおける貧困削減、経済成長、いっそうの地域協力へ向けて大きな機会を与え得る可能性も重視されるべきである。

次に、世界銀行の「意思決定枠組み」(注3)の3本の柱それぞれについて問題を提起した。まず、最初の柱、ダム収入がちゃんと貧困削減につながっていくのかということについて。このプロジェクトの歳入はラオスの貧困削減計画において定められた優先事項を踏まえて、初等教育、基礎医療、地方道路

などのプログラムに向けられるが、ラオス政府の重点分野が変化していくこともあり得るので、重点分野の変化に対して選定されるプログラムが柔軟性を持って修正されることが重要である。また、公共財政管理の透明性の確保や管理能力の構築が重要であり、ラオスの貧困削減に真に役立つ分野に対してダム収入が投入され、効率的に利用されることを求めたい。

第二の柱、環境社会面での配慮についてだが、調査結果を踏まえた各種の計画が適切に実施されるか、実行の過程で住民との協議が有意に実施されることが重要と(大久保理事は)言っている。特に移転住民の生活手段の構築やアジア象などの保護対策等については、理事会の審議の後にも継続的に取り組んで欲しいし、当然のことながらセーフガード政策にのっとった対応をすることが重要である。また、このようなプロジェクトは特に環境社会面について、プロジェクト開始前の想定を超える事態が生じることがあるが、予期されなかった事態に対してもNT2では適切に管理していくことが非常に重要である。

これらの点を本当に確保できるのかと(大久保理事から世界銀行事務局側に)確認したところ、事務局として確約するという返事であった。また、日本側から今後も理事会に対して進捗の報告がなされるべきと発言したところ、事務局からは半年に1度理事会へ報告するという答えを得た。そうしたことから、最後に日本の理事は(NT2に)賛成したということだ。

## 鬼塚円(メコン・ウォッチ、以下MW)：

「意思決定枠組み」の第三の柱である「国際的な援助国・機関や国内外の市民社会から十分な理解と幅広い支持」については満たされていたという考えか。

## 石井(MoF)：

我々は一番目、二番目の柱がどのくらい積み上げられたかということが、三番目の柱を判断する材料になると考えている。その意味では、一番目、二番目がともにきちんとした準備のもとに対応が進められ、計画は我々として評価するものができた。

我々としては反対する人がいることを以って、第三の柱が満たされていないとは思っていない。

## 東智美(MW)：

3つの柱というのは、これだけリスクの大きなプロジェクトであるから、これが満たされて初めて理事会に提案されるというものとして出されたと認識している。日本政府としては、第一、第二の柱について、世界銀行の事務局が(対応を)確約したから賛成したという話だったが、そもそもこれが満たされて初めて理事会に提案されるはずだったのではないか。

## 石井(MoF)：

現在のラオスのキャパシティが必ずしも満足できるところでないというのは皆が認めているところだ。それに対して、全部整

## ■なぜ日本政府はナムトゥン2ダム計画を支持したのか？ <財務省-NGO定期協議臨時会合の報告>

ってからプロジェクトをやれということなのか、それともキャパシティを高めつつ、プロジェクトもやるということなのか。世銀、ADB、何よりラオス政府は後者を選択して、日本政府もそれを支持した。ただ、ラオス政府の課題は多く残っているの、今後も日本を含む国際社会が支援していくことの重要性は否定しない。これからがむしろ始まりで、大変な5年間になっていくと思っている。

### ■松本悟 (MW) :

実施国政府のキャパシティが足りない、プロジェクトもいろいろなリスクを抱えているという状況で、「だから止めよう」という場合と「だけどやろう」と世銀が旗を振る場合では何が違うのか。

### ■石井 (MoF) :

それはラオスの将来にかける期待と、どれだけパッションとプロフェッショナルリズムをもって挑めるかということだ。世銀の総裁(筆者注:ウォルフエンソン総裁(当時))も言っていたが、能力の高い国だけを支援するのなら世銀の仕事は楽だが、能力の低い国のチャンスを活かしつつ、キャパシティビルディングに取り組み、支援を行うのがチャレンジであり、世銀の存在意義だろう。リスクは高いが、得るものも大きいというものをやるのが国際金融機関の役割である。ただ、何でもやればいいということではなく、(NT2の場合は)過去7、8年の準備期間を通じて、世銀がやる価値がある、実行できるという判断に至ったのだろう。

### 「今後、世界銀行はどのように責任を果たしていくのか？」

### ■松本 (MW) :

いろいろ不確かな点が残ったままスタートする。そのなかで、世銀・ADBはどうやって影響力を確保するのか。たとえば、キャパシティビルディングや環境社会影響の緩和策が予定通りにならない場合でも工事は進んでしまうが、そのような場合、どうやってフェイルセーフなり、リスクヘッジなりを行うのかということに関する議論は始まっているのか。

### ■石井 (MoF) :

それについては、プロジェクトのペーパーに融資支払いの条件として事細かく書かれている。世銀・ADBの融資やリスク保証については、いろいろな(影響緩和策などの)計画の策定と実行が確認されることが、世銀・ADBの融資や無償資金が(NT2に)供与される条件になる。もうひとつは、それだけで十分でないということになった時、最終的には世銀・ADBは、ラオスに対する有償・無償資金協力といった関与を通じて、(NT2の環境社会影響を緩和するための)影響力を確保することができる。今回の理事会でPRSC(貧困削減支援クレジット融資)とCAS(支援戦略)が同時に承認されている。PRSCの最大の眼目は公共財政管理であり、これは一年で終わるものではない。PRSCは具体的に(資金が)不足しているところに資金を持って行って対処するという意味でも、逆に(不要な部分に資金を)止める場合も有効なツールだと思う。PRSCは世銀の融資の一部なので、どうにも立ち行かない状態になれば、(ラオスにおける)全てのプロジェクトが止まるか、(ラオスと)縁を切る

などということになる。そういうことはあまり想定したくないが。

### ■松本 (MW) :

(NT2が失敗した場合、それを)ラオス政府の行政能力のせいにはできないと思っている。プロジェクトのオーナーシップは相手国政府にあるから、補償の問題が起きたらまず相手国政府がやらなければならない、とよく言われるが、これまでのラオスのプロジェクトの記録を見れば、きちんと対応できていない。それを分かった上で、また第三者からも指摘されながらも、あえてプロジェクトを支援するということは、世銀も出資国も責任を持って対応することが今まで以上に望まれると思っている。

### ■石井 (MoF) :

その通りだ。我々も大きな責任を負っている。我々としては、これはラオスにオーナーシップがあるからラオスの問題だと言う気は毛頭ない。世銀が関与していて、われわれが投資しているのだから日本に大きな責任がある。難しいこともあるが、チャンスもある。ラオスも世銀にぜひやって欲しいと言っていて、過去7、8年あられだけ準備してきたのに、あなたには無理だから止めなさいとは言えない。それでは国際開発金融機関は何のためにあるのかということになる。賛成するにしてもつらい判断だが、我々の使命だと思っている。

### 「ラオスの貧困削減とNT2」

### ■石井 (MoF) :

(NT2による移転住民の)生計手段についてのプログラムはよくできていると思っている。国際的な枠組みの中で補償が行われるが、それが本当にきちんと実行されるかどうかを見ていく。では、自給自足の生活からどうしても変わりたくないという人が1人でもいればプロジェクトは動かないのか、と言えば非常に難しい問題になる。(ラオスの)500万の人口と一部の人の気持ちをどう考慮するののかの政策判断になる。

### ■黒坂(持続可能な開発日本評議会、以下JCS) :

ラオスの500万人を救うためには1人や2人の犠牲は致し方ないという意味を十分考慮に入れて、責任を持ってやっているということだと理解して聞いた。ラオスではないが、世銀のプロジェクトのいくつかの現場で、地域でつましく生活していた人たちが否応なく突然に痛い目に合い、辛い立場に立たされた話を見聞きしてきた者としては、NT2が本当にその地域の人たちのためになるとは思えない。(NT2によって)その地域の人たちの心が壊されることに我々のお金が使われていくのは心が痛い。

### ■石井 (MoF) :

痛みは分かるし、なるべくそういうことが起こらないようにするのが大事だと思う。我々はラオスの500万人の人々の貧困削減も大事だと思っている。その目的と6200人の移転住民への対応を両立させることが国際機関の知恵、ミッションだと思っている。それを監視するのがドナーであるそれぞれの政府にとって大事だと思う。

### ■黒坂 (JCS) :

500万人といったが、そのうち一部が恩恵を得て、それ以外の人はますます貧困化するというのがこれまでの開発で起きたことだった。

### ■石井 (MoF) :

これが本当にラオスの貧困削減につながるかということ自体が大きなチャレンジ。日本として賛成したが、その理由のひとつはこれまでのラオスの成長は必ずしも貧困削減につながらなかったということはどう考えるかということだ。今までのラオスの成長の中で、最下層は全体に比べて成長していない。我々が期待していることは、NT2の収入が政府の手に入ったら、それをどうやって最下層の人々への発展に回せるかを考えることが可能になる。ダム収入の再配分、優先プログラムに回せる可能性を秘めている。

### ■黒坂 (JCS) :

貧困削減についてはいろいろな形で協力したいと思っているが、大規模ダムはアメリカを含めて世界的にも見直されてきていて、日本でも緑のダムなど違う考えが出てきている中で、巨大ダムで貧困削減という解決策はどうかと思う。他のオプションはないのだろうか。世銀という大きな開発銀行の限界なのかと思う。これは貧困削減についての考え方の大きな違いなのか。

「遅れた国」に対しては世銀がこういうこと(大規模ダムプロジェクト支援)をするのがチャレンジとおっしゃるが、非常にリスクで怖い実験であるようだ。

### ■石井 (MoF) :

ラオスの長期的な発展のためには、いつまでもドナーがお金を渡し続けるのはよくないと思っている。ラオスが自分の資源として持っているものとして水資源がある。彼らが自立的に発展するためには自分の持てる資産をどう自分で活用するかを身につけることが重要。

### ■松本 (MW) :

過去の開発を見てきて、タイのパクムンダム(注4)とNT2は何が違うのかと考えてしまう。(これまでのプロジェクトでも)過去の問題から学ぶ、今度は大丈夫だ、と言うけれど、やはり失敗してきている。NT2がなぜうまくいくのかと(疑問に)思う。



(注1) NT2プロジェクトについて詳しくは、フォーラムMekong Vol.6 No.3を参照。

(注2) 定期協議の議事録の全文は、

<http://www.jacsces.org/sdap/mof/gijiroku/mof28.pdf.pdf> に掲載されている。本稿で紹介する参加者の発言は筆者による要約。尚、発言者の敬称は省略する。

(注3) 世界銀行は、2002年7月にナムトゥン2ダム計画の「意思決定枠組み」という文書を発表し、以下の3つの柱が満たされなければ、プロジェクトを支援するかどうかの意思決定を理事会に提案しないとしていた。

①プロジェクトが貧困削減と環境保護を目的とした開発の枠組みに組み込まれていること

②プロジェクトが技術的、経済的、財政的に健全であり、世界

銀行の環境・社会配慮政策に沿ったものであること

③国際的な援助国・機関や国内外の市民社会から十分な理解と幅広い支持を得ること

(注4) 世界銀行の支援により1994年、タイの東北部に作られたダム。完成後、漁業被害が広がり、現地住民はダムの開放と撤去を求めて、抗議運動を行ってきた。



NT2プロジェクトがラオスにとってリスクの大きいプロジェクトであるということは、世銀、日本政府、そしてNGOの共通した認識である。違うのは、協議の中で議論されているように、リスクを認めた上で、「だから止めるべきだ」とするのか、「だけどやろう」と判断するのかだ。日本政府は世銀がこれまで長期に渡る準備を重ねており、ダムからの収入が貧困削減に回されること、適切な環境社会配慮を行うことを世界銀行の事務局が確約したことを以って、「リスクが大きくても支援しよう」という判断に至った。一方、NGOは、ラオスでもその他の国でも、同じようにリスクを抱えながら「今度は大丈夫」と実施されたプロジェクトが、多大な環境影響被害を起こしてきた事例を見れば、NT2だけは上手くいくのだという言い分を信じることはできないし、「だから世銀そして日本政府はNT2を支援すべきでない」と訴えてきた。

財務省の石井参事官は、NT2はラオスにとって大きなチャレンジ、それを支援するのが国際機関のミッションだと言う。しかし、ここで忘れてはならないのは、そのチャレンジが失敗した時のリスクは世銀でもADBでも日本政府でもなく、ラオスの人々が負っているということだ。そして、今現在、世銀の職員や財務省の担当者がこのプロジェクトに「ミッション」を抱いていたとしても、彼らは数年後にはNT2から離れたポジションに移ってしまう。その時に、NT2への支援を決めた世銀・ADBやその決定を支持した日本政府が、同じ「ミッション」を持ち続けながら国際機関として、ドナー国としての責任を果たし続けられるのかは疑問である。

最後に、協議の中でもこのプロジェクトのキーワードになっている「貧困削減」についての議論が行われたが、財務省は日本がNT2に賛成した理由のひとつとして、「貧困国」ラオスにおいてダム収入が貧困層の発展に貢献する可能性を強調している。しかし、この巨大な開発プロジェクトは、これまでラオスにおいて影響住民を「貧困」に追いやってきた多くのダム計画の財政管理や環境社会配慮についての問題が未解決のまま見切り発車される。さらに、NT2への支援決定を皮切りに、世界銀行が「貧困削減」の名の下に再び大型インフラ開発の支援に傾き、新たな「貧困」が作り出されるのではないかと、というNGOの懸念は払拭されていない。

## メコン・ウォッチ2004年度 MeREM活動報告

大澤香織(メコン・ウォッチ)

メコン河流域では現在、国境を越えて広がる環境への開発影響が重要な問題となっている。ベトナム中部のヤリ滝ダム建設による下流カンボジアへの影響や、中国主導の上流開発に伴う北タイ、ラオス、さらに下流の国々への影響などがその典型的事例である。メコン・ウォッチでもこれまでそうした国境を跨ぐ環境問題に取り組む必要性を感じてきたが(注1)、こうした「越境問題」について日本のNGOにはどのような取組みが可能だろうか。

2004年夏、メコン・ウォッチは筑波の国立環境研究所(以下、「国環研」)から「メコン河生態系長期モニタリング(MeREM) (注2)」プロジェクトへの協力を打診された。

流域国の思惑が絡むメコンの環境問題解決のためには政治的意志こそが必要であり、外部の研究者による単なる「研究のための研究」は住民の抱える問題の解決には繋がらない、という声はNGOをはじめ既に多くの人々から出されている(注3)。しかしその一方で流域国のしがらみにとられない日本の公的研究機関が集めた科学的データを、当事者である住民とそれをサポートするNGOらがアドボカシーに利用しやすい形で入手できるよう働きかけてゆくことは全くの無意味というわけではあるまい。プロジェクトリーダーである渡邊信国環研生物圏環境研究領域長は、MeREMは長年メコン河委員会(MRC)が行ってきたような洪水防止目的の水理モニタリング等とは違い、流域で急激に進む開発などにより変化が予想されるメコン河の生態系変化をより広い範囲で測定し、まずは理解することによって「環境問題」の解決に役立つことを目指している、という。

流域現地社会と協力しながら問題解決を目指してきたNGOとして、メコン・ウォッチは国環研がわれわれの提案や要求を理解し、モニタリング方法などについてもこちらの提案をある程度聞き入れることを条件に2004年度の協力を承諾した。

MeREMプロジェクトの趣旨はメコン河における水質、水理、生物多様性(魚類、藻類、無脊椎動物等の水生生物)について日本の研究者と中国、ベトナム、タイ、ラオス、カンボジアの流域研究者らが共同で調査し、長期モニタリング体制の構築を目指す、というものだ。国連環境計画(UNEP)のGEMS Waterプログラム(注4)とも提携し、

2004年から2006年までをパイロット期間としてモニタリング地点、頻度、項目等の選定、各国ノード(注5)の統一、流域国研究者のキャパシティ・ビルディングのためのトレーニング、2007年度以降の各国での実施体制の検討を行う。最初三年間の資金は日本の文部科学省から科学技術振興調整費として総額1億5000万円(各年5000万円)が提供される。

メコン・ウォッチはMeREMプロジェクトに協力する理由として主に以下の3点を期待した。1) 将来的に上流域やセサン河流域(注6)で起きている問題についてのアドボカシーに有効な科学的データがMeREMのモニタリング結果により提供される、2) 短期的にMeREMの研究者が流域でサイエンス・ショップ(注7)のような役割を果たすことで、流域住民の河川環境変化に伴う不安や、懸念の解決に役立つ、3) 国境を越えた環境問題について因果関係を示すために有効な科学的データが何であるかをMeREM研究者の専門知識により特定し、市民社会がそれを知ることができる。

### 2004年度MeREM関連活動報告

メコン・ウォッチの2004年度MeREMプロジェクト関連活動は契約時期が遅く、実質的な調査期間が限られていたため、流域での新たなフィールド調査は行わず、以下の3つの活動を文献調査と現地聞き取りに基づいて行った。1) メコン河本支流の水量・水質・魚類・水生生物などに関わる国境を越えた環境・社会問題について、過去数年間に流域国のNGOなどが実施した社会科学的な調査報告書の検討、2) 国境を越えた環境・社会問題について、流域国のNGOが今後計画している活動についての調査、3) MeREMの成果が将来的に実社会で有用なものとなるための提言。

具体的には9月にプノンペンでセサン川流域での問題にかかわるカンボジアNGOへの聞き取り、10月に東京で中国雲南省のNGOへの聞き取り、11月にタイのバンコクとチェンコンにおける流域市民会議とセミナーに参加、12月にメールで流域NGO関係者への聞き取りとインターネット上の資料収集、1月に雲南での聞き取りと資料収集を行った。2月に現地スタッフが行ったカンボジアのストウン・トゥレンでの聞き

取りの結果等も反映された。またこれと平行して既存報告書の検討を行った。2月から3月は調査結果をまとめ各スタッフが担当地域について執筆、提言をまとめた。また報告書提出後の3月にはMeREM推進委員会に出席し、MeREMに対する提言を発表した。

## MWからMeREMへの報告内容(2004年度)

### 1.重点地域における流域国NGO等の既存調査報告および今後の活動予定

メコン・ウォッチの報告書では国境を越えた環境・社会問題を考える上で重要な地点として、以下の4つをあげた；①中国雲南省から北タイにおける上流部分、②タイ国内のメコン最大支流ムン・チー川、③国際支流であるセサン・セコン・スレポック川の3S流域、④カンボジアの心臓と呼ばれるトンレサップ湖。その上でこれらの地域が抱えるメコン河の現地社会的問題についてそれぞれ分析し、またNGOや研究者による既存研究等について報告した。ベトナムのデルタについてはメコン河の環境問題にとって重要であると認識していたが調査能力の限界から今回は割愛した。これら4つの重点地域のなかでも①と③の二地域は、今後メコン・ウォッチがMeREMに関わっていく上で特に重要な地点とした。

#### ◆上流(中国雲南省～北タイ)

上流部分で起きている問題は、大別すると、メコン河(瀾滄江)本流ダム事業および中国からタイ、ラオスにかけての商業船航行のための浚渫事業とそれらが原因とみられる下流での河川環境変化の二つが挙げられる(注8)。本流ダムは1993年以降すでに2基が完成、現在さらに2基のダム建設中、10基が計画段階にある。商業航行のための浚渫事業は2002年から03年にかけて岩礁や浅瀬の爆破を伴う作業が一挙に進められた。異なる二つの事業とは、下流国への環境影響はどちらも甚大だと予想され、またダムは航行にも影響するためこれら二つの問題を合わせて考えることが多い。

こうした開発動向に対して下流国は懸念を強めつつも、流域での政治、経済的な存在感を増す中国に対して表立って反対することは難しく、また政府レベルでは必ずしも

現地住民の声を反映した態度はとられていないのが実情である。

2004年度の調査では、現地NGO等による既存研究には本流ダム貯水湖の水質汚染(注9)や本流ダムによるとみられる下流の水量や堆積物への影響(注10)について言及したものと分かった。しかし基本的に中国政府は国内の研究者にも一部の雨量と水位のデータを除き水理データを公表していないため、最も懸念される下流への水理面での影響に関するデータはやはり入手が困難であると確認された。

その一方、本流ダムと上流浚渫に因るとみられる河川の不自然な水位変動や水量変化を近年、住民が経験的に強く感じている北タイでは、村人自身の手によりメコン河生態系の調査が行われ、川の多様性が作り出す様々な川のサブ・システムやそれらが育ててきた魚類、植物、また地元の漁具などについて文書化が進んでいることが分かった。この調査により上流開発と下流での環境・社会問題との因果関係をすぐに証明することは困難だが、将来、開発影響が現れた際のベースラインデータとして、また科学的調査が見失いがちな地域の文脈に沿った知見を示すものとして、こうした住民の取り組みこそ尊重されるべきであろう。

さらに常に開発の悪役として糾弾されることの多い中国だが、地元雲南省ではNGOなどによる様々な住民参加型の試みが存在することも分かった。現在のところ雲南のNGOは比較的国内の問題に取組み、下流国のことまで視点に入れて活動を行っているところは限られているようだ。また、活動には慎重な政治的なバランス感覚が求められるだろう。しかし今回の調査を通じメコン・ウォッチとして2005年度以降、現地にスタッフを置き更に詳細な調査をするための下地が出来た。

#### ◆国際支流:セサン川(3S)流域

セサン、セコン、スレポック川といういわゆるラオス、ベトナム、カンボジアにまたがる3S流域で現在起きている問題は、主にベトナムのセサン川に建てられたヤリ滝ダムによる下流カンボジア・ラタナキリ県への水理、水質、それらに伴う生物多様性への影響と、そうした問題が未解決のまま更に進行中のセコン川、スレポック川でのダム計画である(注11)。

2000年のヤリ滝ダムからの放水被害の他、貯水湖には毒性のある植物性プランクトン、アオコが発生している疑いがあり、下流では住民の健康被害（皮膚病等）や家畜の死亡が報告された。既存研究には、ヤリ滝ダムによる影響について影響を受けたカンボジア政府とNGOが共同で行った現地調査(注12)や、野生動物への影響(注13)等に関するさまざまなレポートがある。

しかし基本データの不在からこうした調査結果を伴った訴えさえも、ベトナム政府などからは「証拠がない」と一蹴される。聞き取りをおこなった現地NGOは、セサン川流域ではデータの不在よりもむしろ、そうしたデータの利用可能性のほうが重要だと考えているようで、聞き取りを行った印象ではMeREMプロジェクトには懐疑的なようであった(注14)。またメコン河委員会や住民による水質モニタリングなどの調査研究活動も始まってはいるもののそれらの調査研究はまだ初期段階にある。また住民やNGOからメコン河委員会へのデータのアクセスは不可能ではないものの、それらが問題の解決に繋がるようなかたちで利用されることは難しい現状にあることが明らかとなった。

## 2.メコン・ウォッチからMeREMへの提言

つぎにメコン・ウォッチが2004年度、MeREMに示した提言内容を紹介する。提案はプロジェクト全体に共通するものと、個別地域別に分けた。まず全体的な提案として、1) MeREMの情報を現地住民、NGOらに紹介し、プロジェクトをより地域の文脈にあったものに改善するためのワークショップの開催、2) メコン河の環境変化によって影響を受ける村人とそれを支える市民社会へのサポート、3) 研究結果を流域の人々にフィードバックするための英語のWebsite立ち上げ、4) MeREM活動目的の見直し、の四点を提案した。

1)と2)については、2005年度、2006年度を通じて流域国で実現してゆく見込みであり、メコン・ウォッチとしてもMeREM研究者による一方的なワークショップではなく、住民の不安にMeREMの研究者がアドバイスを与えられるような、またMeREMが住民の取組みを十分理解できるような双方向性のワークショップを2006年1月～2月にセサン川流域で予定している。個別地域の提案については本稿ではメコン・ウォッチが特に重視をしている二地域についてのみ述べる。

まず上流では、1) MeREMが景洪ダムと北タイのあいだの地点で、水位変動の原因解明につながる水理データを観測する、2) 北タイでの水生植物と魚の生態をモニターし、この地域の食物連鎖について解明する、3) 漫湾ダム貯水庫で水質と堆積物について市民社会と連携しながらモニターを行う、ことを提案した。

セサン流域では、1) ヤリ滝から下流への放水についての情報に住民や現地NGOがアクセスできるようにする、2) カンボジアでのセコン川とスレボック川での水文と水質についてモニターする、3) MeREMがセコン、セサンで活動する際には現地のNGOに相談する、の各3点を提案した。

## 今後に向けて

報告書を提出した後の国環研との会合では、それぞれのポイントに対して国環研より一定の理解が得られた。ただし2004年度はメコン・ウォッチとMeREMとのコミュニケーションが不十分であったことから、今後も上流やセサン流域などのメコン・ウォッチが重要だとみなす地域において適切なモニタリングが行われるのかどうかは年度の途中で国環研との緊密なコミュニケーションを図るなどして丁寧なフォローの必要があるだろう。

現地NGOや研究者からの聞き取りでもっとも頻繁に出された疑問は、国環研はどのような政治的意図を持ってMeREMプロジェクトを行うのか、という質問だった。確かに現地NGOの目から見れば日本の研究機関によるメコン河での調査は動機が分かりづらい。特にタイではバクムンダムの経験などから市民社会は公的機関による調査が地元住民のためにならない大型インフラ事業を後押しする役割を果たすにすぎない、という疑念を強くもっている。そのような現地社会の疑問に答えるためにも、MeREMは現地社会とのコミュニケーションの必要性を強く認識すべきだろう。

2005年6月には東京で「科学とジャーナリズムの協働に向けて～アジアの環境問題とメコン川開発が問いかけるもの～」と題して、アジアと日本の環境ジャーナリスト及びMeREMなど科学者の交流セミナーおよびワークショップが行われた。この催しの発案にはMeREMも一役買ったように流域六ヶ国から来たジャーナリスト及び日本のジャーナリストによる報告や科学者との相互理解のためのワークショッ



プが行われた。この催しの後タイや中国をはじめとする各国でMeREMについての報道も若干見られるようになった。こうした活動は科学者の態度としては、一定の意味がある。メコン・ウォッチとしても、今後、MeREMが現地社会の抱える問題解決に少しでも役に立つプロジェクトとなるよう、現地の情報や現地社会との適切なコミュニケーション方法についてインプットを行ってゆく役割があるだろう。

(注1) 『国境を越える環境ガバナンス～東南アジア大陸部の原則と実践～』ナタン・バデアノック、2002年、メコン・ウォッチ編纂、日本語版発行に寄せて、『アジア環境白書2004-2005年度版』2004年等を参照

(注2) Mekong River Ecosystem Monitoringの略

(注3) メコン・ウォッチの2004年度の調査でも、徳にタイやカンボジアのNGOから同様の声が聞かれた。

(注4) 水質モニタリングを主としているが、世界中で取組みがある。

(注5) コンピュータ用語。連結点。

(注6) ラオス、ベトナム、カンボジアを流れるメコン河の支流で、セサン川、セコン川、スレポック川を指す。

(注7) サイエンス・ショップとはヨーロッパで広く行われている取り組みで、市民の抱える問題について科学者が専門知識による相談などを行う。

(注8) フォーラムMekong vol.5, No.3, "Langcang-Mekong A river of controversy"

(注9) Study Group of the Impacts of Lancang River Manwan Power Plant (2002) "Study on the Social, Economic and Environmental Impacts of Manwan Power Plant"

(注10) 水量についてはBlake, David (2001) "China's Lancang Dams Endanger Millions both Upstream and Downstream" IRN World Rivers Review, Vol.16, No.3 ただしここではHalcrow Engineer Peter Adamsonによるテクニカル・レポートが引用されており、テク

ニカル・レポート原文は入手していない。またタイ水利局のWeewawut Paornrattanaphan氏の1962年～2003年のチェンセン観測所における最低水量データの分析は本流最初のダム(1993年完成)以後顕著な水位低下の変化があることを示す。SEARIN (2004)

"Downstream Impacts of Hydropower and Development of an International River, A Case Study of Lancang-Mekong"

Chapma, E.C. and He Daming. "Downstream Implications of China's Dams on the Lancang Jiang (Upper Mekong) and their Potential Significance for Greater Regional Cooperation Basin-Wide

(注11) フォーラムMekong、アジア環境白書

(注12) CRES (2001) Study into Impact of Yali Falls Dam on Resettled and Downstream Communities, Center for Natural Resource & Environmental Studies, Vietnam National University

(注13) Classen, Andrea H. (2004) "Abundance, Distribution and Reproductive Success of Sandbar Nesting birds below the Yali Falls Hydropower Dam on the Se San River, Northeastern Cambodia." March 2004

(注14) これは2004年度の調査時点のことで、2005年に入ってからカンボジアNGOの態度も必ずしも懐疑的なばかりではなくなった。

## ニュースダイジェスト 「メコン河生態系モニタリング」

### 科学者と記者、河川研究のために役割交換

Anchalee Kongrut記者

2005年6月20日、バンコク・ポスト

政治では奇妙な取り合わせが仲間になるということがあ  
るが、それは環境でも同じだ。科学者とジャーナリストは、日  
本の国立環境研究所 (NIES) により作られたネットワーク  
を通じて共に働こうとしている。これは昨年発足したメコン  
河生態系モニタリング (MeREM) プロジェクトの一環だ。

このプロジェクトは、立ち上げ段階では日本政府によって  
出資され、メコン河流域国と日本の科学者の国際的な協  
力を目的としている。今月初めにNESはカンボジア、中国、  
ラオス、タイ、ベトナムなど流域国と日本から来た10人の科  
学者と10人のジャーナリストによるワークショップを行った。

4日間のワークショップでは、科学者はメコン河の生態系  
に基づき自らの科学的プロジェクトについて記者と共同で  
記事を書くことが求められた。科学者らはニュースの編集  
者の役割も負って、センセーショナルな見出しを書き、自分  
の科学的なストーリーを飾り立てることを求められた。一方、  
記者たちは科学についてより詳しく学んだ。

このプロジェクトのもと、科学者は川の生物多様性、汚染  
についてのデータを集め、上流の中国のダムによる生物的  
な影響についてモニターすることになっている。

「科学的に、我々はメコン河の生態的な影響について正  
確には知らない。カンボジアの人々は影響が上流のダムか  
らくると言うかも知れないが、ははっきりした証拠はない。政  
府は明確な証拠の提出を求めるだろうし、それこそが科学  
者の役割だ」とNIESの渡邊信生物圏環境研究領域長は  
言う。

彼はコミュニケーションの壁を破るため、今後も型にはま  
らない自由なワークショップを続けてゆくつもりだと語った。  
「われわれは人々や政策決定者に情報発信するためにジ  
ャーナリストが必要だ。それがメコン河の持続可能な開発

のための、より情報を与えられた政策決定につながる」と  
彼は言う。

下流国の科学者や環境保護活動家らは、河川の急激  
な環境変化について不平を言っている。彼らは上流にあ  
る中国のダムに責任があるとしている。Kasetsart大学生  
物学部講師のWichien Yongmanitchai氏はアマゾン川  
に次ぐ生物多様性を誇るメコン河は十分に研究されてこな  
かったと語る。彼はメコン河委員会は、これまで主に洪水パ  
ターンや水流の速度などの水文データだけに集中してきた  
と語った。

一方MeREMは、生物多様性や環境影響への測定に  
重点を置き、生態系への悪影響や村人の食糧安全保障  
などを評価するという。(翻訳 大澤香織)

### 川海苔の望みが枯れる—主婦たちは 中国のダムが貴重な植物喪失の原因と主張

Anchalee Kongrut記者

2005年6月12日、バンコク・ポスト

チェンライ県チェンコン郡のBan Hat Karaiの主婦たち  
はメコン河の母なる自然がもたらす川海苔、地元ではガイと  
呼ばれる植物に感謝している。1993年から協同グループ  
を作っているこの主婦たちは、チリ・ペーストや海草スナック、  
乾燥海苔など、川海苔から作られた商品売ることによって毎年、  
約25万バーツを稼いでいる。ガイを利用した食べ物は次  
第に人気が出てきている。しかし、彼女たちは中国のダム  
が主な原因だと信じられている生態系の問題によって、ガ  
イがすぐにでも川から失われてしまうのではないかと心配し  
始めた。もしそうなれば、商売もできなくなってしまふ。

主婦たちは、たいてい3月から6月にかけて水草を採取  
するが、中国のダムが植物を一掃してしまうと信じている。  
今年、彼女たちは以前のような弾力と伸縮性のある水草の  
かわりに、破れて、川の泥でいっぱいになり、濡れてグニャリ

とした灌木しかみつけることが出来なかった。「上流からの大量の水が水草を押し流してしまう。このままでは商売は危うい」Manee Jinaraiさん(53)は言った。この小規模コミュニティベースの商売は34人のメンバーによって行われている。このグループは自分たちの商品に誇りをもっている。昨年のOne Tambon One Product (OTOP/一村一品)フェアでは四つ星の評価を獲得した。日本と韓国の企業は彼女たちのグループに、独占的に輸出を行いたいと申し出たことがある。しかしManeeさんは、採り過ぎによって川海苔が絶滅してしまうことを恐れて、この申し出を断った。

乾燥し引き伸ばされたガイはチェンライの地元の市場で売られる。「ガイの供給は自然に依存している。しかし、川は今では上流のダムを通じて中国によってコントロールされている」と彼女は言う。

中国ではメコン河は瀾滄江(Lancang River)という別の名前を持っている。中国とチベットの境に源流を持ち、4200kmの川はタイ、ラオス、カンボジア、ベトナムを流れる。中国はすでに南部での2つのダム建設を終え、さらにこの川のうえに6つのダムを作る計画を立てている。2002年にはメコン河の浅瀬は、タイと中国政府のあいだで合意された貨物船の輸送ルートを拡張する計画に基づき破壊された。「瀾滄江という名前を持つことが、中国政府がこの川を国際河川ではなく、国内の川だとして扱っていることを説明している」チェンライのRalabhat大学の生物学者、Sriwan Chaiyasook助教授は言う。

「中国政府は電力を生み出すためにダムの水門を開くだろうし、下流の貨物船が航行するために水を放水するだろう」とSriwan助教授は言う。彼は長年、村人とともにガイの保護について研究を行ってきた。

ダムと早瀬の爆破はメコン大ナマズに対しても打撃を与える。カンボジアは中国のダムの水門が開いたことで、自国のナマズが年間4匹から2匹におちたと非難している。地元の村人やタイの環境保護論者たちは環境影響への懸

念から、早瀬の爆破に対して抗議している。タイ科学技術資源協会(TISTR)の生物学者、Aparat Mahakan氏は、生物学的な研究がガイを絶滅から守ることができるかも知れないと言う。

水草の専門家であるAparat氏は、ガイを研究室で育てる野心的なプロジェクトを始めた。この植物は敏感な種であることで知られており、メコンや北タイの一部の河川など自然の川でしか生息しない。日本では、ガイ、日本語で「マリモ」【訳注】は絶滅危惧種に数えられており、北海道の村人たちは毎年この植物を崇拝するイベントを行っている。

「ガイは自然環境の中でしか育たないため、研究室で育てることは難しい。しかし、われわれはそれを保護する方法を探ろうとしている」と研究者は言った。この計画のもとでは、研究室は石をしきつめた川底や正確な水流などによりメコン河に似た環境を作りださなければならない。TISTRは珍しい種類の生物を栽培することで知られている。彼らは新しい環境で20年間生息しつづける珍しいキノコを保護するのに成功した経験がある。

このプロジェクトはメコン河生態系モニタリング(MeREM)のもとで行われている多数の科学的プロジェクトのひとつである。MeREMは日本からの財政援助により流域の研究者グループによって2003年に設立された。

(翻訳 大澤香織)

【訳注】原文ではMoramiとなっているが、文脈からマリモのことだと思われる。

メコン・ウォッチは東京・上野の事務所内に、メコン河流域の開発と環境についての文献を集めた小さな資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。どなたでも閲覧可能ですので、お気軽にご連絡下さい。今回は、メコン・ライブラリーの蔵書の中から本号で取り上げたMeREM(メコン河生態系モニタリング)の調査を通じて入手した文献とMeREMの報告書などをご紹介します。

**MeREM Project Report (III) Transboundary Environmental Issues in the Mekong River Basin: Perspectives from Civil Society & Recommendations for MeREM**  
鬼塚円、松本悟、大澤香織(編著)、Mekong Watch発行、2005年

本号で取り上げた(独)国立環境研究所のメコン河生態系長期モニタリングプロジェクトの第1期活動報告書のうち、メコン・ウォッチが請け負った越境問題の社会科学側面に関するレポート。メコン河/瀾滄江上流、メコン河主要支流、トンレサップ湖、それにセサン川の4つの地理的ポイントを重点地域と捉えて、越境的な環境変化のモニタリングの必要性と、市民社会と協力したモニタリング方法を提言している。



<WEB版>

<http://www.mekongwatch.org/project/merem/index.html>  
なお、メコン河生態系長期モニタリングプロジェクトの自然科学系の研究者による以下の2つのレポートでは、具体的なモニタリング方法について詳細に述べられている。

**MeREM Project Report (I) Proceedings of the 2nd International Workshop 13-17 September 2004, Kunming, China**

**MeREM Project Report (II) Proceedings of the 1st International Training Course - Microalgae and their toxin analysis- 20-25 December 2004, Kasetsart University, Bangkok, Thailand**

**International Conference on "Natural Resources Management and Cooperation Mechanisms in the Mekong Region" United Nations Conference Centre, Bangkok, Thailand, 16-18 November 2004 Towards Ecological Recovery and Regional Alliance (TERRA) 編**

メコン河流域の自然資源管理に関する国際会議は、乱暴な言い方をすれば毎月のように流域国のどこかで開かれている。あえてこの国際会議の報告書をこのコーナーで取り上げる理由はただ一つ、政治的な側面に焦点を充てているからである。しかも焦点の充て方はマクロの政治的な側面を個々に発表するという一般的な



方法ではなく、個別プロジェクトをめぐる問題や関係する国際機関の発表と議論を通じて、実はメコン河流域の自然資源管理は異なるアクターが意思決定に影響を与えようとするミクロの政治的イシューであることを結果的に浮き彫りにしている。主催が国連、NGO、それにタイの下院外交委員会の三者である点も非常にユニークであり、報告書の最後に「メコンの人々の協議会」(Mekong People's Council)の立ち上げについての宣言文やタイの主要新聞の記事も掲載されている。



メコン・ウォッチでは2001年5月から、「メコン談話室」というミニセミナーを開催し、若手ゲストスピーカーからの発題を元にメコン河流域の開発・環境について学びの場を提供している。このコーナーでは、メコン談話室の記録の抜粋を掲載する。

## カンボジア・トンレサップ湖 脅かされる人びとの暮らし ～開発と援助の問題～

日時:2005年3月25日 お話:ヴァン・ピセット氏 (Fisheries Action Coalition Team プログラム・マネージャー)

### ◎トンレサップ湖の特徴と人びとの暮らし

トンレサップ湖はカンボジアの人びとにとって非常に大事な湖であり、しばしばカンボジアの経済や文化の心臓というように紹介される。アンコールワット遺跡の彫刻にも魚と水鳥が彫られているなど、古代文明と湖とのつながりを見ることが出来る。トンレサップ湖とトンレサップ川は、独特な水文学的現象によって形成されており、川が逆流することでかたち作られている。毎年7月から9月下旬にかけてメコン河の水があふれ、トンレサップ湖に逆流してくる。中国からベトナムまで、4800kmあるメコン河とトンレサップ湖は、密接なつながりがあることが分かる。

また、トンレサップ湖のまわりには、6つの州があり、100万人が暮らしている。雨季になると、トンレサップ湖は160万ヘクタールにまで膨れ上がり、乾季の時の大きさの4.5倍まで大きくなる。そのため、湖の周辺には浸水林が形成される。この独特な生態系により、湖は豊かな資源に恵まれ、多くの動植物が生息している。例えばトンレサップ湖には、200種以上の魚、225種の鳥類、200種の植物が生息していると言われている。カンボジア政府はここをUNESCOの生物圏保護区域地域に指定するよう申請した。

さらに、トンレサップ湖は世界有数の生産高を誇る淡水漁業の漁場でもあり、年間の水揚げ高は23万トン～40万トンにまでおよぶ。湖からの漁獲高はカンボジアのGDPの約10%を占める。雨季になると、たくさんの魚がメコン河からトンレサップ湖へ回遊してくる。回遊してくる魚はトンレサップ河で産卵し、その周りにある氾濫原や浸水林で成長する。魚の回遊の時期や回遊魚の種類は、メコン河が湖へ流入してくる時期と関係性が強い。魚の生産性は浸水林での魚の生息とも密接な関係があるとされている。トンレサップ湖の水上生活者は、主に漁業をして暮らしている。乾季には、住民の中には農業をしたり、蓮の花を栽培したりする人もいる。

### ◎トンレサップ湖の住民が直面する問題

たくさんある問題の中から、いくつかに絞りたい。まず、トンレサップ湖はとても資源が豊かな場所であるにも関わらず、貧困率が高い。これはなぜだろうか。いくつか答えがあるが、特に資源収奪が過剰で競争が激しいこと、その結果自然資源が枯渇していつているという事実がある。貧困は特



▲トンレサップ湖 (シェムリアップ州チョンクニアス集合村付近)

に漁業コミュニティの間で顕著である。トンレサップ湖周辺に住む人口の39%が、貧困ライン以下の暮らしをしている。カンボジア全体での割合は36%であるので、いかに比率が高いかが分かる。

この問題を解決するため、2000年後半、カンボジア政府は漁業制度改革をおこなった。商業的な占有漁業区(注1)の56%を、湖周辺の住民へ開放したのである。漁業改革の背景には漁業資源の減少がある。漁業区を住民へ開放した理由としては、住民が持続可能な方法でこれらの漁場を管理できることが挙げられた。しかし、これら開放された漁業区は、もっとも価値が低いものが多かった(注2)。中には魚がほとんど生息していない場所も含まれていた。生産性の低い漁業区を開放された住民は、今度はそこを回復させ、保全することを義務付けられたのである。

住民が管理する方法として、コミュニティ漁業が推奨され、住民の担うべき義務が書かれた閣僚会議令案も出された。住民は、その案に対して10項目におよぶ提言を政府へ提出したが、そのうちたった1つしか採用されなかった。管理方法に住民の意見が反映されない状況がある。現在この閣僚会議令案をめぐる、論争が起こっている。

他にも問題になっているのは違法漁業、ゆるい法規制、そして汚職の問題がある。漁民の中には違法漁業の影響を理解せずに行っている人たちがいる。毒薬や電気漁具を使用したり、細かいネットや木々を束ねた漁具で、稚魚など小さな魚まで根こそぎとっている。また、トンレサップ湖の資源を利用する人びとの間での競合も見受けられる。漁場の



区画が明確でないため、他人の漁区で漁業を行う人もいる。政府の役人が違法漁業を見逃したり、汚職を後押しするような状況もある。法の執行のインセンティブも欠如しているため、取り締まられていないのだ。漁業資源の他にも、浸水林が失われていっていることも大きな問題となっている。最近の調査では、浸水林が10%減ると、そこに住む動植物も10%減少すると言われている。

では、なぜ資源が減少していっているのだろうか？その背景として、漁業区の保有権が保証されていないことや、規制が弱いこと、また過剰な投資行動が漁業活動を過剰にしていることがある。また、不適切なガバナンスの問題もある。これは現地レベル、国レベル、そして国際レベルの3つのレベルで言うことができる。現地レベルでは漁業区の管理のまずさがある。また、国レベルでは漁業法がうまく執行されていないこと、そして国際レベルでは国際機関が協調してプログラムを持つというよりは、ライバルのように競争しているなど、調整ができていないという問題がある。その他にも、土砂の堆積、土壌浸食など、魚が減少する要因がある。トンレサップ湖周辺での人間による活動も影響を与えている。また、メコン河上流で行われているダム建設や、中国による（船舶航行を可能にするための）浚渫事業などの開発事業もメコン河下流へ大きな影響を及ぼしている。メコン河上流の水に依存している下流のカンボジアでは、上流での開発活動の負の影響を受ける。影響のひとつとして、メコン河沿いの河岸浸食が起きていることが挙げられる。この他にも、気候変動などの自然現象もメコン河に影響を与えているのではないとも言われている。

### ◎トンレサップ湖における援助の問題

ここでは、開発や投資が自然資源の分配や管理の不平等を引き起こしている、という点に焦点を当てたい。また、アジア開発銀行（ADB）がメコン河地域で行う活動、特にトンレサップ湖での役割についてもお話ししたい。

アジア太平洋地域において、ADBは持続的な開発や平等な成長、貧困層のための支援を行っているというよりは、とても官僚的でトップダウンであり、人びとを貧困化させていると多くの人びとは認識している。なぜならば、不十分な環境社会配慮のもとに水力発電ダムや農業セクター融資といったような開発事業を促進しているからである。例えば、タイの農業セクター改革ローン、ベトナムでのセサン3ダム、ラオスのトンビンダムなどへの融資がある。そして、特にトンレ

サップ湖においてADBは、近代的な港湾建設や灌漑事業などを支援している。最近になってADBは、トンレサップの流域開発支援という名目で、むこう2年間で贈与と貸付合わせて1億400万ドルを供与することを承諾した。また、2003年12月末まででは、カンボジアに対して7億7500万ドルの貸し付けを承諾しているなど、カンボジアへの関与は大きい。

ADBは近代的な港湾施設ができれば、漁業活動への投資が増えることを期待している。ただそうになると、ますます自然資源の収奪に拍車がかかってしまう。港は湖の水が山の麓までくる雨季にしか機能しない。乾季には約7km水が引くのでその間はボートが行き来できなくなる。あまり役に立たないものになるのではないかとも思う。

ADBの支援する事業は、トンレサップのコミュニティに何をもたらすだろうか。答えは難しい。ただ、これまでのインフラプロジェクトで起こったことから共有されている問題認識として、不平等や貧富の格差が拡大されること、また不十分な補償や住民参加の欠如などのプロジェクトによる住民移転問題がある。これまでの多くの事業で、事業とその影響に関する公聴会は不適切であり、参加の機会も限られていた。貧しき者の肩にインフラ事業の債務がのしかかり、利益を受けるのはほんの一握りの裕福な人びとになっているという現状がある。



▲トンレサップ湖に住む人々は生活の全てを湖に依存している。野菜を売る住民

### ◎FACTの活動

トンレサップ湖周辺のコミュニティの人びとは、自分たちの生活、食糧の拠り所である漁業資源を管理する担い手として、かけがえのない価値と重要な役割を持っている。これを踏まえて、私たちはコミュニティの漁業代表者にトレーニングを提供すると同時に、カンボジアにおける漁業セクターのガ

バランスの向上を目指す活動をしている。

FACTは現在、下記のとおり5つのプログラムを実施している。①トンレサップ湖に関係するNGOの連携強化とネットワーク作り、②カンボジア漁業連盟の創立、③ADBが進める事業のモニタリング(ニュースレター『トンレサップ・ウォッチ』の発行)、④コミュニティ・データベース事業、⑤沿岸の州における草の根の活動を行う人びとやNGOのネットワーク作り。これらの活動の中で、調査研究や政策提言、出版物作成や一般の人びとの問題意識を喚起するような活動も行う。

### ◎日本のODA、市民へのメッセージ

日本政府はADBへの出資額も最大であり、カギとなる存在である。地域の暮らしに影響を与える投資事業に対し、ADBを通じて責任を負う必要がある。また日本政府は、カンボジアの政府の説明責任と透明性がより向上するよう、圧力をかけてほしい。その上で、民主的な参加と地域コミュニティによる意思決定を支援してほしい。そして、メコン河およびトンレサップ湖の地域コミュニティの社会・経済・文化を不安定にさせるような大規模インフラに対して、ADBの融資が慎重に行われるようにしてほしい。

日本の市民のみなさんへは、今回のような機会などを通して、トンレサップ湖での事業が与える影響について考えてほしい。また、自分たちの税金がODAとなって現地でどのような影響をもたらしているのか、関心を払ってほしい。もしも機会があれば、一度現地を訪問して、どのような状況になっているのか見ることもひとつの手段かもしれない。最後に、カンボジアで活動するNGOを支援することもひとつの手段として考えることができる。

(注1) 政府が公開入札を行い、落札者には特定の魚漁区における2年間の独占的な操業漁業と、大規模漁具の使用権が与えられる。

(注2) 開放された漁業区は、最も競値の安いものがほとんどであったという。

### <質疑応答から>

Q. 現地でどのような団体と協力して政策提言活動を行っているのか?

A. 政策提言活動をする際、特に人権問題を扱っているNGO (ADHOCやLICADHOなどのNGO)と協力している。

無料で法律の相談に乗ってくれるところもあるので協力をお願いしている。国連の人権関連機関も注目しているので、現地のNGOがUNに働きかけることもある。

Q. カンボジアには援助に関連して汚職があるのか?

A. 蔓延している。援助のお金は貧困層に分配されるというよりは、政府の役人のポケットに入っているという状況がある。

Q. 現地では、どのような人が事業にかかわって利益を得るのか?

A. 最初に利益を受けるのは建設請負会社。カンボジアの会社であったり海外の会社であったりする。そして次が政府関係者で、プロジェクト承認のための署名をする人たちだろう。署名をする行為に対して賄賂が渡される。そのため署名をする人が多い。

Q. 汚職の予防措置、法律をつくるなどの動きはあるのか?

A. 政府が決定の最終段階にある汚職法を閣議で通過させることを希望している。これが通れば汚職容疑のある政府高官は裁判所に召喚されて、質問を受けることになる。しかしそれが機能するかは別問題なので、やはりNGOがモニタリングしていく必要がある。

Q. 世論は開発プロジェクトにプラスの評価をしているのか?

A. 人びとはあまり情報を持っていない。プロジェクトの良い面ばかりが強調されているため、計画に賛成するかどうかと聞かれれば、すると答える人が多い。このためにFACTは現地でプロジェクトをモニタリングした結果を情報発信している。一般の人びとは融資のお金の使われ方に関心を持っている。自分たちが返していかなければならないお金だからだ。

Q. プロジェクトを止めるという選択肢ではなく、今必要な日本の援助はどういうかたちだと思うか?

A. 大きな問題として、援助がコミュニティレベルまで届かないということがある。届くまで30%~40%減ってしまう。特に無償資金協力については、貧しい人びとに届くような援助をしてもらいたい。もしもカンボジア政府を通して行うのであれば、説明責任や透明性を高めるようにしてほしい。大規模なものよりは小規模なプロジェクトで、人びとの役に立つようなものにしてほしいと思う。

(構成 後藤 歩)



## Mekong Watch

### <購読者・会員・協力者大募集>

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、メコン河流域の自然と人々の生活のつながりを、調査研究や国際開発機関への政策提言によって支えていこうと、1993年に8つのNGOのネットワークとして誕生しました。現在、個人会員・賛助会員・本誌の年間購読者を募っております。また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

### <年会費>

- ◆正会員・・・5000円 本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など
- ◆学生会員・・・3000円 本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など
- ◆賛助会員・・・5000円以上 総会での投票権がない以外は普通会員と同じ

### フォーラムMekong年間購読

- 購読料・・・3000円 本誌の購読(年4回) 年会費・購読料の振込先  
〈郵便振替 00190-6-418819 加入者名 メコン・ウォッチ〉

### <投稿・投書をお待ちしています>

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、あるいはメコン河流域国で活動や研究をされている方々からの調査報告や投稿、またこんなことを取材してはどうかという情報などを常時募集しています。原稿の場合はなるべく2000字以内にまとめてお送り下さい。掲載についてメコン・ウォッチで決めさせていただきます。

## フォーラム Mekong Vol.7 No.1 2005 (季刊)

発行日 2005年3月31日  
編集責任 東智美、後藤歩  
編集協力  
表紙 赤阪むつみ  
特定非営利活動法人  
編集・発行 メコン・ウォッチ (Mekong Watch)



〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org Website: <http://www.mekongwatch.org>

定価 500円 (送付手数料別)